【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年８月９日
【四半期会計期間】	第64期第１四半期 (自　平24年４月１日　至　平成24年６月30日)
【会社名】	セキ株式会社
【英訳名】	ＳＥＫＩ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関　啓 三
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
【電話番号】	(089)945－0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 松 友 孝 之
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
【電話番号】	(089)945－0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 松 友 孝 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第１四半期 連結累計期間	第64期 第１四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(千円)	2,935,718	2,942,700	12,562,936
経常利益	(千円)	112,338	116,130	664,853
四半期(当期)純利益	(千円)	72,160	71,195	360,331
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	74,630	△26,144	393,925
純資産額	(千円)	11,514,860	11,691,004	11,764,357
総資産額	(千円)	13,994,678	14,208,769	14,349,319
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.25	17.09	86.37
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	80.47	80.39	80.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第63期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第64期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第63期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州財政問題の再燃による世界的な景気の下振れ懸念や円高・株安の進行、電力供給不安など依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、不透明な景気動向を反映して、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、企業の広告宣伝費削減の動きに伴い商業印刷物の売上が減少したものの、前年東日本大震災発生の影響で落ち込んだ洋紙販売の需要が回復したことなどから、売上高は２９億４千２百万円（前年同四半期比０．２％増）となりましたが、利益につきましては生産体制の合理化やコスト削減に努めたものの、商業印刷物の売上減少に伴う利益率の低下などにより、営業利益は５千７百万円（前年同四半期比２５．３％減）、経常利益は１億１千６百万円（前年同四半期比３．４％増）、四半期純利益は７千１百万円（前年同四半期比１．３％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

不透明な景気動向により企業の広告宣伝費の削減傾向が続く中、印刷需要が落ち込み、売上高は１９億５百万円（前年同四半期比６．８％減）、営業利益は５千３百万円（前年同四半期比２６．０％減）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

前年同四半期は、東日本大震災発生の影響で販売需要が落ち込みましたが、当第１四半期連結累計期間は販売需要が回復し、売上高は４億２千１百万円（前年同四半期比５４．８％増）、営業利益は１千８百万円（前年同四半期比８５．９％増）となりました。

③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は３億５千１百万円（前年同四半期比０．８％減）、１千２百万円の営業損失（前年同四半期は１百万円の営業利益を計上）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では春、夏の所蔵作品展を開催、売上高は５３万円（前年同四半期比２７．５％減）、８百

万円の営業損失（前年同四半期は９百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は２億６千３百万円（前年同四半期比０．１％減）となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は５百万円（前年同四半期比９１．０％増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ１億４千万円減少し、１４２億８百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が２３億５千万円と前連結会計年度末に比べ３億３千８百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ６千７百万円減少し、２５億１千７百万円となりました。これは主に、未払法人税等が５千１百万円と前連結会計年度末に比べ１億４千３百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ７千３百万円減少し、１１６億９千１百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が１億１百万円減少したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年４月１日～平成24年６月30日	―	4,508	―	1,201,700	―	1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	―
単元未満株式	普通株式 200	―	―
発行済株式総数	4,508,000	―	―
総株主の議決権	―	41,653	―

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。
2 当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	―	342,500	7.60
計	―	342,500	―	342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,282,142	4,659,548
受取手形及び売掛金	※1 2,688,799	※1 2,350,510
有価証券	186,336	86,537
商品及び製品	219,805	242,300
仕掛品	196,184	278,720
原材料及び貯蔵品	88,349	102,192
繰延税金資産	62,860	72,893
未収還付法人税等	507	647
その他	97,783	36,499
貸倒引当金	△28,011	△25,431
流動資産合計	7,794,756	7,804,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,509	2,671,747
減価償却累計額	△1,623,152	△1,639,633
建物及び構築物（純額）	1,043,357	1,032,114
機械装置及び運搬具	3,872,124	3,875,484
減価償却累計額	△3,128,921	△3,170,080
機械装置及び運搬具（純額）	743,203	705,404
工具、器具及び備品	1,608,961	1,628,219
減価償却累計額	△380,158	△380,644
工具、器具及び備品（純額）	1,228,802	1,247,575
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,297,678	4,267,410
無形固定資産	56,268	54,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,051	1,662,402
長期貸付金	19,264	19,592
繰延税金資産	2,879	3,107
その他	452,143	428,263
貸倒引当金	△66,722	△31,010
投資その他の資産合計	2,200,615	2,082,354
固定資産合計	6,554,562	6,404,352
資産合計	14,349,319	14,208,769

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,322,647	※1 1,393,949
未払法人税等	194,795	51,703
繰延税金負債	8	8
賞与引当金	115,145	171,807
その他	356,539	358,619
流動負債合計	1,989,136	1,976,088
固定負債		
繰延税金負債	125,596	72,131
退職給付引当金	286,970	286,984
資産除去債務	3,058	3,068
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	4,354	3,645
固定負債合計	595,825	541,676
負債合計	2,584,961	2,517,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,444,618	9,474,159
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	11,476,359	11,505,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,821	△83,770
その他の包括利益累計額合計	17,821	△83,770
少数株主持分	270,177	268,875
純資産合計	11,764,357	11,691,004
負債純資産合計	14,349,319	14,208,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	2,935,718	2,942,700
売上原価	2,193,572	2,252,419
売上総利益	742,146	690,281
販売費及び一般管理費		
配送費	146,209	117,330
給料及び手当	216,672	213,758
賞与引当金繰入額	25,614	26,260
退職給付費用	5,972	5,507
その他	271,242	270,330
販売費及び一般管理費合計	665,712	633,187
営業利益	76,434	57,093
営業外収益		
受取利息	5,917	5,097
受取配当金	10,208	8,690
物品売却益	9,239	9,056
貸倒引当金戻入額	3,729	29,347
仕入割引	2,396	2,452
その他	6,073	5,931
営業外収益合計	37,563	60,575
営業外費用		
売上割引	634	616
賃貸収入原価	996	893
その他	29	29
営業外費用合計	1,660	1,538
経常利益	112,338	116,130
特別利益		
固定資産売却益	―	702
退職給付制度終了益	24,061	―
特別利益合計	24,061	702
特別損失		
固定資産売却損	1,166	―
固定資産除却損	99	701
特別損失合計	1,266	701
税金等調整前四半期純利益	135,133	116,130
法人税、住民税及び事業税	69,091	52,176
法人税等調整額	△11,644	△11,499
法人税等合計	57,447	40,677
少数株主損益調整前四半期純利益	77,685	75,453
少数株主利益	5,524	4,257
四半期純利益	72,160	71,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,685	75,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,054	△101,597
その他の包括利益合計	△3,054	△101,597
四半期包括利益	74,630	△26,144
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,983	△30,396
少数株主に係る四半期包括利益	5,646	4,251

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
受取手形	107,476千円	59,651千円
支払手形	40,246千円	46,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
減価償却費	60,126千円	66,686千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年３月31日	平成23年６月17日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月14日定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年３月31日	平成24年６月15日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,425	272,463	354,518	737	263,574	2,935,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,945	238,223	4,482	―	―	368,652
計	2,170,371	510,686	359,001	737	263,574	3,304,370
セグメント利益又は損失(△)	71,708	9,954	1,296	△9,657	3,098	76,400

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,400
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	76,434

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,905,394	421,742	351,807	534	263,222	2,942,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,316	320,894	4,856	―	―	451,067
計	2,030,711	742,636	356,664	534	263,222	3,393,768
セグメント利益又は損失(△)	53,037	18,506	△12,196	△8,306	5,917	56,957

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,957
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	57,093

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	17円25銭	17円09銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	72,160	71,195
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	72,160	71,195
普通株主の期中平均株式数（株）	4,183,144	4,165,444

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月８日

セキ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後 藤 英 之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　堀 川 紀 之　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成 24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。